病　院　事　業　会　計

１　総　　括

⑴　平成19年度決算の概要

ア　業務面（「2　業務実績」参照）

市民の医療ニーズの高度化・多様化に対応し，良質な医療等を提供していくために，中央市民病院，西市民病院において引き続き高度医療機器や施設の整備等を進めるとともに，会計のクレジットカード決済を導入するなど，患者サービスの充実・強化にも努めた。

また，中央市民病院については，平成18年6月に策定した「新中央市民病院基本計画」のもと，ポートアイランド（第2期）への平成23年春の移転に向けて，ＰＦＩ法（民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律）に基づく整備を進めており，平成19年9月に落札者と基本協定を締結し,平成20年2月には落札者の構成員が設立したＳＰＣ(特別目的会社)と事業契約を締結した。

イ　経営面（「4　経営成績」参照）

当年度は，第5次市民病院経営計画（平成17～20年度，以下「第5次経営計画」という。）の実施や，バランストスコアカード(注1)の徹底，一部衛生材料の共同購入の実施などの経営改善に取り組んだ。患者数が減少する中にあっても，医療の高度化や，平成 18 年度に実施した7：1 看護体制への移行などによる診療単価の増加に伴い医業収益は増加したものの，医師の処遇改善や，全国的な医師不足の影響もあり，医師確保対策にかかる医業費用も増加したため，前年度に比べ収支が1千万円悪化し，当年度の純損失は10億円となった。これは，一般会計との負担区分を見直した平成16年度以降4年連続の赤字であり，前年度からの繰越欠損金を加えた当年度未処理欠損金は357億9千万円，不良債務額（当年度の流動資産から流動負債を差し引いた資金在高がマイナスとなっている額）も40億2千万円で不良債務比率は13.89%になるなど引き続き厳しい経営状況となっている。

(注1)　バランストスコアカード（ＢＳＣ）

企業の財務指標だけでなく非財務指標についても着目し,多面的な指標を組み合わせて業績を計画，評価及び管理することにより目標を効果的に推進する経営手法。

具体的には,組織全体のビジョン・戦略を設定し,それを達成するために,①顧客（患者満足度の向上）②財務（収入の確保，費用の削減）③内部プロセス（急性期病院としての質の向上）④学習と成長（職員と組織の能力の向上）の4つの視点から目標・指標の設定及び評価を行う。

⑵　審査意見

ア　地方独立行政法人化の条件

市民病院は，経営の機動性，柔軟性，透明性を高め，患者サービスを向上させるとともに抜本的な経営改善を図るために，平成21年4月に地方独立行政法人へ移行することになっているが，そのためには，当年度決算で357億円となっている累積欠損金を解消するとともに，法人移行時には退職給与引当金を計上する必要がある。

これらについては，土地等の資産の時価評価等，法人化に伴う会計制度の変更も織り込みながら，資本剰余金や資本金を充当することで解消可能となる見込みであるが，特に，累積欠損金については，法人化にあたっての解消はもちろん，移行後も財政健全化判断比率の一つである将来負担比率に影響を与えるため，多額の累積欠損金が生じることのないよう経営努力が必要である。

また，不良債務額についても解消の必要があり，すでに平成18年度に病院経営健全化計画（平成22年度までに解消）を総務省に提出しているが，当年度決算で不良債務額は40億円に膨らんでいる状況である。不良債務額は，法人移行当初に建てる中期計画（5年間）で解消することでよいのか，病院経営健全化計画どおり平成22年度までに解消しなければならないかという問題がある。これについては，平成20年度中に策定する「公立病院改革プラン」とあわせ，必要な財政支援を得ることも検討しながら，今後，総務省とよく調整されたい。

イ　地方独立行政法人化に向けて

平成19年4月より，「神戸市立医療センター」として，後期研修医の両病院間でのローテーションなど，組織の一体化に向けた取り組みに着手したが，今後は，会計システムや物流システムの両病院間での共通化など，法人としての一体的運営による効率的な経営を図ることが望まれる。

また，平成17年度に導入したＢＳＣは，平均在院日数の短縮，診療単価の増加，病床利用率の向上などには一定の成果を挙げてきており，今後は，法人一体となった目標管理のもとでの経営改善に資するよう，引き続き着実に進めていくことが望まれる。

さらに，平成21年4月からの対象病院承認に向けて現在準備に取り組んでいるＤＰＣ（診断群分類別包括評価，注2）に経費削減効果が期待されることから，着実に推進し，経営健全化の一助とされたい。

病院事業会計は，ここ数年間のうちに，地方独立行政法人化，中央市民病院の新築移転と，かつてない構造的な転換点を迎えることとなるが，当年度も医業損失を計上している状況であることから，診療報酬改定や，全国的な医師不足など，自主的努力だけでは解決できない厳しい環境の中，国等関係機関への働きかけも行いながら，法人化に際しては新たな負担のない状態で出発できるように，引き続き，財政の健全化に向けて取り組まれたい。

今後とも市民病院としての機能と役割を十分果たしうるよう，市関連5病院（注3）及び地域医療機関との連携・役割分担を一層推進し，将来を見据えた組織運営や経営のあり方について検討

されるよう希望する。

（注 2）ＤＰＣ（診断群分類別包括評価）

診療行為ごとに料金を計算する従来の「出来高払い方式」とは異なり，入院患者の病気，病状をもとに，処置などの内容に応じて定められた「1 日あたりの定額」の点数を基本に医療費を計算する方式。入院基本料や検査，投薬，画像診断等に適用される。

（注 3）市関連 5 病院

中央市民病院，西市民病院，西神戸医療センター，神戸リハビリテーション病院，先端医療センター

【参考】 第５次市民病院経営計画の目標及び実績

指　標			中央市民病院			西市民病院		
			平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
診療単価（円）	入院	目標	50,500	51,510	52,540	36,700	37,434	38,183
		実績	52,109	54,750	58,519	38,199	38,802	40,470
	外来	目標	9,100	9,282	9,468	7,900	8,058	8,219
		実績	9,914	10,837	11,624	7,921	7,939	8,683
1日患者数（人）	入院	目標	812	827	827	330	330	330
		実績	799	794	753	299	304	316
	外来	目標	2,060	2,060	2,060	1,060	1,060	1,060
		実績	2,041	1,915	1,912	1,008	981	938
給与費比率（%）	目標		54.0	53.0	51.9	56.7	56.5	55.2
	実績		53.3	51.4	50.9	59.5	60.1	57.6
材料費比率（%）	目標		33.5	33.2	32.8	26.1	26.0	25.7
	実績		33.3	34.8	32.9	25.7	26.8	23.8
経費比率（%）	目標		22.0	21.1	20.4	23.9	23.2	22.5
	実績		19.7	20.4	23.4	23.8	23.9	24.8

２　業　務　実　績

⑴　入院患者数と外来患者数

1 日あたりの入院患者数は，西市民病院で増加したものの中央市民病院で減少したことにより前年度に比べ 29 人（2.6%）減少している。1 日あたりの外来患者数は，両病院において減少したことにより，前年度に比べ 46 人（1.6%）減少している。

平成 14 年度以降の推移を見ると，入院患者数，外来患者数とも両病院で減少傾向が続いている。

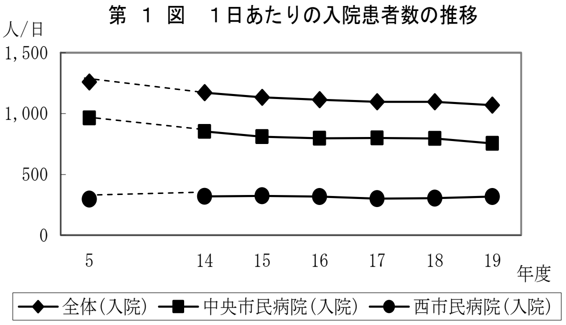
ア　中央市民病院

1 日あたりの入院患者数は，病床利用率が上昇しているものの，整形外科の西市民病院への一部機能移転に伴い対前年度比 41 人（5.2%）減少している。1 日あたりの外来患者数も整形外科の減少等により，対前年度比 3 人（0.2%）減少している。

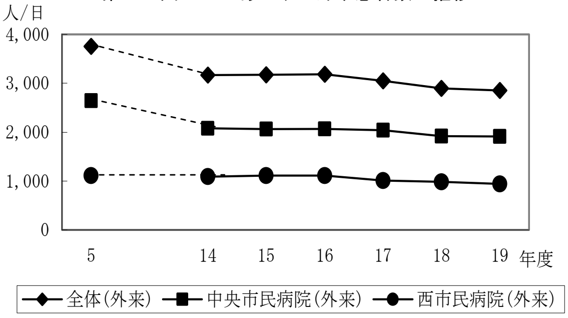
イ　西市民病院

1 日あたりの入院患者数は，医師不足の影響による免疫血液内科の減少はあったものの，整形外科の中央市民病院からの一部機能移転等により対前年度比 12 人（3.9%）増加したが，1 日あたりの外来患者数は免疫血液内科の減少により，対前年度比 43 人（4.4%）減少している。

第 1 図　1日あたりの入院患者数の推移



第 2 図　1日あたりの外来患者数の推移



（単位：人）

年　　度	5	14	15	16	17	18	19
全 体 （ 入 院 ）	1,260	1,173	1,134	1,114	1,098	1,098	1,069
中央市民病院(入院)	965	853	811	797	799	794	753
西市民病院(入院)	295	320	323	317	299	304	316

（単位：人）

年　　度	5	14	15	16	17	18	19
全 体 （ 外 来 ）	3,756	3,165	3,171	3,181	3,049	2,896	2,850
中央市民病院(外来)	2,646	2,075	2,060	2,069	2,041	1,915	1,912
西市民病院(外来)	1,110	1,090	1,111	1,112	1,008	981	938

ウ　西神戸医療センター

財団法人神戸市地域医療振興財団が開設，運営をしており，地域の医療機関との連携に取り組むとともに，市民病院群の一環として神戸西地域の医療需要に対応する中核的病院として位置付けられている。病床数は一般病床 400 床，結核病床 100 床である。

神戸市は同センターが市民病院と同様の公的使命を果たせるよう，結核及び高度・救急医療等に対する補助を行うとともに医師・看護師等の職員を派遣している。

当年度は，入院患者数，外来患者数がともに減少し，延患者数が対前年度 7,920 人（1.3%）減少している。

3　予算の執行状況

⑴　収 益 的 収 支

収益的収入の執行率は 97.6%となっている。これは主として，患者数の減少等により医業収益が予定を下回ったことによる。

収益的支出の執行率は 98.6%となっている。これは主として，退職手当等の減少により医業費用が予定を下回ったことによる。

第 1 表　収益的収支の執行状況

(単位　金額：千円，比率：%)

項目	予算額		決算額		予算額に比べ決算額の増減又は不用額	執行率（B/A × 100)
	金額(A)	構成比率	金額（B）	構成比率		
1 病院事業収益	**35,260,960**	**100.0**	**34,424,115**	**100.0**	**△ 836,845**	**97.6**
(1) 医業収益	29,732,086	84.3	29,008,337	84.3	△ 723,749	97.6
(2) 医業外収益	4,680,907	13.3	4,550,162	13.2	△ 130,745	97.2
(3) 西神戸医療センター収益	847,917	2.4	847,917	2.5	―	100.0
(4) 特別利益	50	0.0	17,699	0.1	17,649	35398.0
1 病院事業費	**35,943,155**	**100.0**	**35,425,989**	**100.0**	**517,166**	**98.6**
(1) 医業費用	34,432,557	95.8	33,862,194	95.6	570,363	98.3
(2) 医業外費用	578,781	1.6	544,156	1.5	34,625	94.0
(3) 西神戸医療センター費	847,917	2.4	847,917	2.4	―	100.0
(4) 特別損失	53,900	0.1	171,723	0.5	△ 117,823	318.6
(5) 予備費	30,000	0.1	0	―	30,000	―

備考：予算額及び決算額には，消費税が含まれている。

⑵ 資本的収支

ア　資本的収支の執行状況

資本的収入の執行率は69.1%となっている。これは主として，企業債の償還等に充てるための基金の取崩しを中止したため、他会計繰入金が減少したことによる。

資本的支出の執行率は92.6%となっている。これは主として，工程調整のため，リハビリ室拡張等工事に係る建設改良費を翌年度に繰り越したことによる。

第 2 表　資本的収支の執行状況

(単位　金額：千円，比率：%)

項目	予算額		決算額		翌年度繰越額に係る財源充当額又は翌年度繰越額	予算額に比べ決算額の増減又は不用額	執行率（B／A × 100)
	金額（A）	構成比率	金額（B）	構成比率			
1 資本的収入	**2,226,793**	**100.0**	**1,539,122**	**100.0**	**―**	**△ 687,671**	**69.1**
(1) 企業債	1,593,716	71.6	1,401,709	91.1	―	△ 192,007	88.0
(2) 他会計繰入金	528,590	23.7	24,925	1.6	―	△ 503,665	4.7
(3) 他会計補助金	34,181	1.5	25,063	1.6	―	△ 9,118	73.3
(4) 国庫支出金	15,000	0.7	13,698	0.9	―	△ 1,302	91.3
(5) 雑収入	55,306	2.5	73,727	4.8	―	18,421	133.3
1 資本的支出	**3,522,942**	**100.0**	**3,261,972**	**100.0**	**160,000**	**100,970**	**92.6**
(1) 建設改良費	1,174,697	33.3	954,237	29.3	160,000	60,460	81.2
(2) 投資	94,067	2.7	54,605	1.7	―	39,462	58.0
(3) 開発費	82,295	2.3	82,295	2.5	―	―	100.0
(4) 企業債等償還金	2,170,883	61.6	2,170,835	66.5	―	48	100.0
(5) 予備費	1,000	0.0	―	―	―	1,000	―

備考：予算額及び決算額には，消費税が含まれている。

第　３　表　　主 な 建 設 改 良 事 業

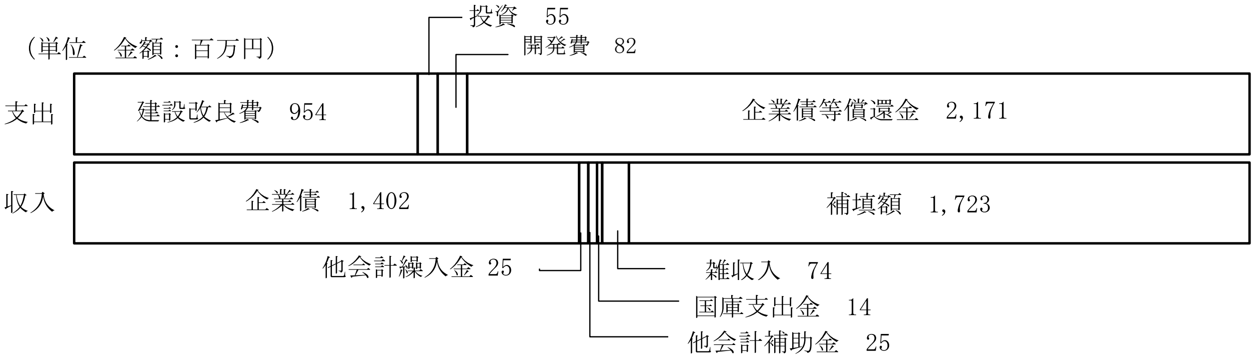
（単位　金額：百万円）

費　　目	当年度事業費	翌年度繰越額	主 な 事 業
建　物　改　良　費	40	160	西市民病院 蓄電池取替及び整備工事（18） 中央市民病院 高層階非常照明用蓄電池更新工事（10）
医療器具及び備品費	904	－	中央市民病院 磁気共鳴断層撮影装置（260） 西市民病院 64列マルチスライスＸ線ＣＴ撮影装置（97）

イ　資本的収支の構成

当年度の資本的収入の決算額は 15 億 3,912 万円である。これに対し，資本的支出の決算額は 32 億 6,197 万円で，不足する額 17 億 2,284 万円を消費税資本的収支調整額 206 万円で補てんしているが，なお不足する 17 億 2,078 万円は一時借入金で措置している。

第　３　図　　資 本 的 収 支 の 構 成



４　経　営　成　績

⑴　当年度の損益状況（カッコ内の*付数字は，第４表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

収益を費用が上回り経常損失を計上している。これに特別損益を加えた当年度純損失は 10 億 444 万円であり，当年度未処理欠損金は 357 億 9,879 万円となっている。

前年度と比べると，収益の増加が費用の増加を上回ったため，経常損益は好転したが，特別損失が影響し当年度損失が悪化した。

なお，特別利益は過年度損益修正益等であり，特別損失は診療報酬支払額の査定減による過年度損益修正損等である。

ア　収　　　益

医業収益の主なものは「入院収益」で，収益の 60.6％を占める。医業外収益の主なものは，高度医療等不採算的医療経費等として一般会計から繰り入れられる「他会計補助金」である。

前年度と比べると，他会計補助金が減少（*3）したものの，医業収益は入院収益の増（*1），外

来収益の増（*2）により増加したことにより，収益は７億 7,690 万円増加している。

イ　費　　　用

医業費用の主なものは，各病院及び病院経営管理部の職員に係る「人件費」，薬品及び衛生材料等の購入に係る「材料費」，委託料及び報酬等の「経費」である。医業外費用の主なものは，企業債の「支払利息及企業債取扱諸費」及び収益的支出に係る控除対象外消費税額の「雑支出」である。

前年度と比べると，医業費用は材料費が減少（*5）したものの，人件費の増（*4）及び経費の増（*6）により増加したため，費用は７億 5,935 万円増加している。

第　４　表　　損　益　状　況　の　比　較

（単位　金額：千円，比率：％）

項目		平成19年度 金額	平成19年度 構成比率	平成18年度 金額	対前年度増減		対前年度増減率	対前年度増減理由の主なもの
収益	(A)	34,344,091	100.0	33,567,186	776,905		2.3	
医業収益	(a1)	28,959,701	84.3	27,898,661	1,061,040		3.8	
入院収益		20,820,870	60.6	20,175,752	645,118	*1	3.2	*1 7:1看護体制移行等による増
外来収益		7,440,181	21.7	6,993,089	447,092	*2	6.4	*2 診療単価の増による増
感染症病床収益		－	－	1,901	△ 1,901		皆減	
その他医業収益		698,650	2.0	727,918	△ 29,268		△ 4.0	
医業外収益	(a2)	4,536,473	13.2	4,800,639	△ 264,166		△ 5.5	
受取利息及配当金		1,490	0.0	623	867		139.2	
他会計補助金		3,992,361	11.6	4,265,788	△ 273,427	*3	△ 6.4	*3 企業債元金償還の減
国庫支出金		35,815	0.1	41,660	△ 5,845		△ 14.0	
県支出金		10,607	0.0	11,897	△ 1,290		△ 10.8	
その他医業外収益		496,201	1.4	480,672	15,529		3.2	
医業収益＋医業外収益	(a1+a2)	33,496,174	97.5	32,699,300	796,874		2.4	
西神戸医療センター収益		847,917	2.5	867,886	△ 19,969		△ 2.3	
他会計補助金		847,917	2.5	867,886	△ 19,969		△ 2.3	
費用	(B)	35,194,456	100.0	34,435,097	759,359		2.2	
医業費用	(b1)	33,153,932	94.2	32,314,818	839,114		2.6	
人件費		15,652,842	44.5	15,376,622	276,220	*4	1.8	*4 時間外勤務手当の増，宿直手当・その他手当の減
材料費		8,909,370	25.3	9,189,152	△ 279,782	*5	△ 3.0	*5 衛生材料費等の減
経費		7,162,978	20.4	6,220,210	942,768	*6	15.2	*6 後期研修医・嘱託医への報酬及び検体検査業務委託料の増
減価償却費		1,315,847	3.7	1,394,325	△ 78,478		△ 5.6	
資産減耗費		13,113	0.0	20,655	△ 7,542		△ 36.5	
研究研修費		99,781	0.3	113,854	△ 14,073		△ 12.4	
医業外費用	(b2)	1,192,607	3.4	1,252,392	△ 59,785		△ 4.8	
支払利息及企業債取扱諸費		377,131	1.1	412,310	△ 35,179		△ 8.5	
繰延勘定償却		92,156	0.3	144,306	△ 52,150		△ 36.1	
雑支出		723,321	2.1	695,775	27,546		4.0	
医業費用＋医業外費用	(b1+b2)	34,346,539	97.6	33,567,211	779,328		2.3	
西神戸医療センター費		847,917	2.4	867,886	△ 19,969		△ 2.3	
補助金		847,917	2.4	867,886	△ 19,969		△ 2.3	
経常損益	(C=A-B)	△ 850,365	－	△ 867,911	17,546		－	
特別利益	(D)	17,552	－	14,962	2,590		17.3	
特別損失	(E)	171,629	－	139,728	31,901		22.8	
当年度純損益	(F=C+D-E)	△ 1,004,442	－	△ 992,677	△ 11,765		－	
前年度繰越利益剰余金（△欠損金）	(G)	△ 34,794,352	－	△ 33,801,675	△ 992,677		－	
当年度未処分利益剰余金（△未処理欠損金）	(F+G)	△ 35,798,794	－	△ 34,794,352	△ 1,004,442		－	

⑵　病院別の医業収益と医業費用（カッコ内の*付数字は，第５表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

中央市民病院では，医業収益が増加（*1）したが，人件費や経費などの医業費用が収益を上回って増加（*2）したため，前年度に比べ6,307万円損益が悪化している。

西市民病院では，人件費や経費などの医業費用が増加（*4）したものの，医業収益の増加（*3）が費用の増を上回ったため，前年度に比べ２億8,500万円損益が好転している。

第５表　病院別医業収益と医業費用

（単位　金額：千円，比率：％）

	項目	平成19年度 金額	平成19年度 構成比率	平成18年度 金額	対前年度増減		対前年度増減率	対前年度増減理由の主なもの
中央市民病院	医業収益	22,110,169	76.3	21,521,553	588,616	*1	2.7	*1 入院・外来診療単価の増により増加した。
	医業費用	25,324,776	76.4	24,673,081	651,695	*2	2.6	*2 時間外勤務手当及び後期研修医・嘱託医への報酬が増加した。
	医業損益	△ 3,214,607	76.6	△ 3,151,528	△ 63,079		－	
西市民病院	医業収益	6,849,532	23.7	6,377,108	472,424	*3	7.4	*3 入院・外来診療単価の増により増加した。
	医業費用	7,829,156	23.6	7,641,738	187,418	*4	2.5	*4 時間外勤務手当及び後期研修医・嘱託医への報酬が増加した。
	医業損益	△ 979,625	23.4	△ 1,264,630	285,005		－	
合計	**医業収益**	**28,959,701**	**100.0**	**27,898,661**	**1,061,040**		**3.8**	
	医業費用	**33,153,932**	**100.0**	**32,314,818**	**839,114**		**2.6**	
	医業損益	**△ 4,194,232**	**100.0**	**△ 4,416,158**	**221,926**		**－**	

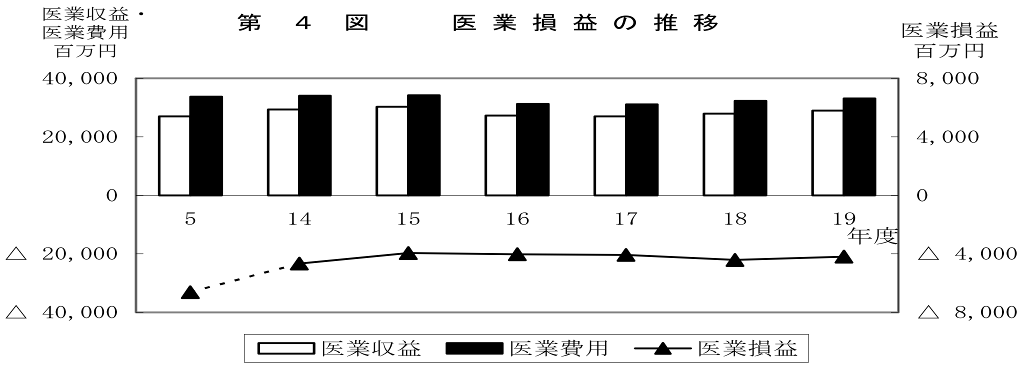
備考：　医業費用は，各病院ごとの「医業費用」に，病院経営管理部に係る医業費用（平成19年度767,575千円，平成18年度803,679千円）をそれぞれの病院の医業費用に応じて按分した額を加えたものである。

⑶　損益状況の推移

ア　医業損益の推移

本業の収支を表す医業損益では，震災前から医業費用が医業収益を上回っているが，近年は人件費や材料費等の削減により，平成15年度以降の医業損失は横ばい状態であった。平成18年度は退職者が多かったため，退職手当額の影響を受け医業損益が悪化した。当年度は材料費の減少と医業収益の伸びもあって，医業損益は前年度に比べ好転している。

第４図　医業損益の推移



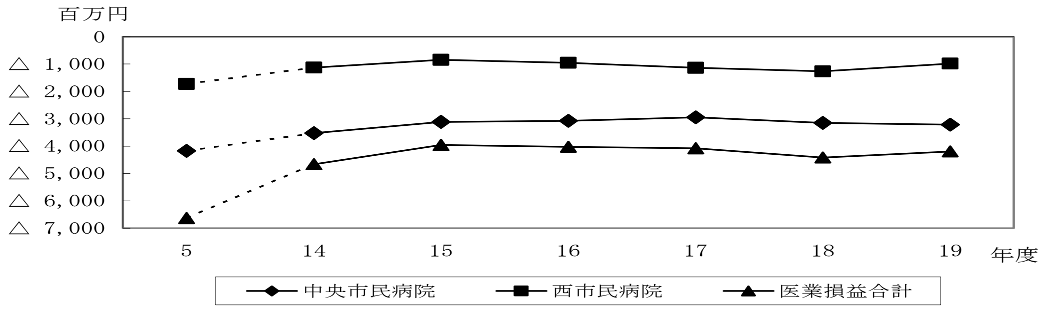
（単位　金額：百万円）

年度	5	14	15	16	17	18	19
医業収益	27,048	29,415	30,270	27,252	27,002	27,899	28,960
医業費用	33,680	34,073	34,224	31,279	31,083	32,315	33,154
医業損益	△ 6,631	△ 4,658	△ 3,954	△ 4,027	△ 4,080	△ 4,416	△ 4,194

イ　病院別医業損益の推移

中央市民病院及び西市民病院とも，医業費用が医業収益を上回っている。中央市民病院については，平成17年度まで収支差が縮小傾向にあったが平成18年度以降拡大している。西市民病院については，平成15年度以降，収支差が拡大傾向にあったが，当年度は患者数の増加により入院収益が増加したため歯止めがかかっている。

第 5 図　病院別医業損益の推移



（単位　金額：百万円）

年　　度	5	14	15	16	17	18	19
中央市民病院医業損益	△ 4,172	△ 3,528	△ 3,113	△ 3,075	△ 2,945	△ 3,152	△ 3,215
西市民病院医業損益	△ 1,724	△ 1,130	△ 841	△ 952	△ 1,135	△ 1,265	△ 980
医業損益合計	△ 6,631	△ 4,658	△ 3,954	△ 4,027	△ 4,080	△ 4,416	△ 4,194

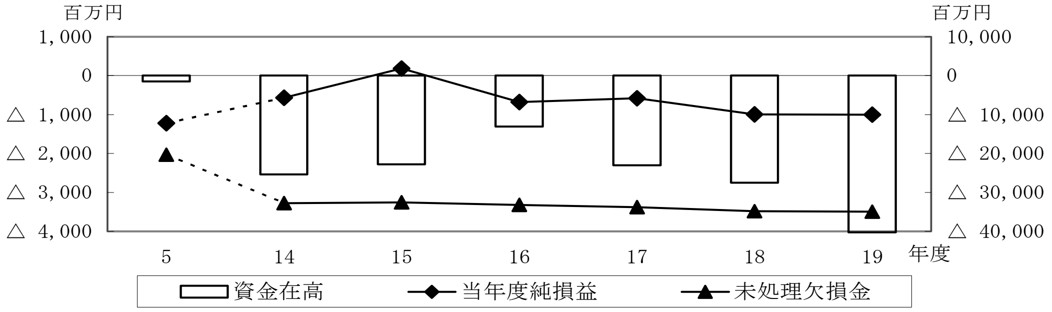
備考：平成5年度の医業損益合計には，旧玉津病院（西神戸医療センターに承継）の損益が含まれている。

ウ　当年度純損益の推移

上記の医業損益に医業外損益，特別損益を加えた当年度純損益は，平成15年度に利益を計上したほかは，損失を計上している。

経営努力により平成15年度に利益を計上したものの,負担区分の見直しにより一般会計からの繰入額が約10億円減少したため，平成16年度以降は毎年度損失を計上し，その結果，当年度純損益の累積結果を表す当年度未処理欠損金は増加し続けている。

第 6 図　当年度純損益の推移



（単位　金額：百万円）

年　　度	5	14	15	16	17	18	19
当年度純損益	△ 1,220	△ 567	186	△ 677	△ 579	△ 993	△ 1,004
当年度未処分利益剰余金（△未処理欠損金）	△ 20,301	△ 32,731	△ 32,545	△ 33,222	△ 33,802	△ 34,794	△ 35,799
資金在高	△ 149	△ 2,536	△ 2,275	△ 1,303	△ 2,303	△ 2,747	△ 4,023

備考：資金在高＝流動資産－流動負債

⑷　経営の効率性

病院事業の経営の効率性を表す指標として，患者１人１日当たりの「医業収益」及び「医業費用」がある。高度医療等の不採算的医療に対するものなど補助を受けるもの以外の医業費用については，診療報酬及び患者からの一部負担金により賄うことが原則となっていることから，相互のバランスを検証する。

医業収益については，診療報酬の改定や医師不足などのマイナス要因があったものの，平均在院日数の短縮や病床利用率の向上などの経営努力により，入院収益は増加傾向にある。外来収益については，医薬分業実施の影響により一時的に減少傾向を示していたが，平成18年度以降は診療単価の増により増加している。

また，医業費用については，当年度は医師の処遇改善や業務の委託を進めたため，人件費や経費が増加したが，医業収益の増加が上回っているため，平成16年度以降増加傾向にあった収支差は，対前年度との比較では減少している。

第　６　表　　患者１人１日当たりの医業収益と医業費用

項目		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
医業収益（*1）(*2)（円）		24,442	25,335	23,101	23,592	25,125	26,576
内訳	入院収益（*1）（円）	45,910	47,874	49,161	50,036	51,987	54,819
	外来収益（*1）（円）	12,593	13,348	9,390	9,358	9,950	10,740
医業費用（*3）（円）		28,313	28,644	26,515	27,157	29,102	30,425
内訳	人件費（円）	12,855	12,644	12,780	13,226	13,848	14,364
	材料費（円）	9,431	9,995	7,516	7,432	8,276	8,176
	経費（円）	4,756	4,697	4,891	5,139	5,602	6,573
	諸経費（円）	1,272	1,307	1,328	1,360	1,377	1,311
差引（円）		△ 3,871	△ 3,309	△ 3,414	△ 3,565	△ 3,977	△ 3,849
医業収益対医業費用比率（医業収益/医業費用×100）（%）		86.3	88.4	87.1	86.9	86.3	87.3

*1　医業収益の単価は，延患者数で収益を除した。ただし，入院収益及び外来収益の単価は，各々の患者数により算出した。

*2　医業収益のうち，感染症病床収益及びその他医業収益のうち室料差額収益は入院収益に配分し，その他は入院収益及び外来収益に応じて配分した。

*3　医業費用の単価は，入院・外来の区分ができないので延患者数で費用を除した。

５　財政状態

⑴　貸借対照表（カッコ内の*付数字は，第７表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

資金の運用形態を示す「資産」の総額は407億1,036万円で，そのうち病院施設や医療備品等の有形固定資産が 80.1%を占めている。一方，資金の調達源泉を示す「負債及び資本」では，これらの有形固定資産獲得の源泉となった自己資本金が86.5%を占めるものの，欠損金が357億9,879万円となっている。

第 7 表　病院事業会計比較貸借対照表

（単位　金額:千円，比率:%）

科目	平成19年度末 金額（A）	平成19年度末 構成比率	平成18年度末 金額（B）	対前年度増減（A－B）	対前年度増減率	対前年度増減理由の主なもの
資産	**40,710,368**	**100.0**	**43,812,540**	**△ 3,102,172**	**△ 7.1**	
Ⅰ固定資産	34,089,255	83.7	34,712,893	△ 623,638	△ 1.8	
1 有形固定資産	32,616,521	80.1	33,212,219	△ 595,698	△ 1.8	
(1) 土地	5,373,411	13.2	5,373,411	0	0.0	
(2) 建物	15,512,042	38.1	15,854,445	△ 342,403 *1	△ 2.2	*1 減価償却等による減（△15億566万円），工具・医療機器の取得等による増（9億966万円）
(3) 建物附属設備	6,775,388	16.6	7,143,944	△ 368,556 *1	△ 5.2	
(4) 構築物	43,069	0.1	48,733	△ 5,664 *1	△ 11.6	
(5) 機械及び装置	28,976	0.1	43,370	△ 14,394 *1	△ 33.2	
(6) 車両運搬具	9,887	0.0	12,038	△ 2,151 *1	△ 17.9	
(7) 工具器具及び備品	4,863,747	11.9	4,736,279	127,468 *1	2.7	
(8) 建設仮勘定	10,000	0.0	－	10,000	皆増	
2 無形固定資産	6,025	0.0	5,495	530	9.6	
(1) 電話加入権	5,495	0.0	5,495	0	0.0	
(2) その他無形固定資産	530	0.0	－	530	皆増	
3 投資	1,466,709	3.6	1,495,179	△ 28,470	△ 1.9	
(1) 長期貸付金	121,426	0.3	178,530	△ 57,104 *2	△ 32.0	*2 修学資金の返還による減
(2) 基金	1,333,191	3.3	1,307,902	25,289	1.9	
(3) 敷金	12,093	0.0	8,746	3,347	38.3	
Ⅱ流動資産	5,607,894	13.8	8,119,884	△ 2,511,990	△ 30.9	
1 現金預金	2,250	0.0	2,250	0	0.0	
2 未収金	5,360,116	13.2	7,885,909	△ 2,525,793 *3	△ 32.0	*3 他会計補助金等の医業外未収金の減（25億5,083万円）
3 貯蔵品	235,683	0.6	214,834	20,849	9.7	
4 前払金	165	0.0	233	△ 68	△ 29.2	
5 仮払金	9,679	0.0	16,657	△ 6,978	△ 41.9	
Ⅲ繰延勘定	1,013,220	2.5	979,763	33,457	3.4	
1 開発費	165,816	0.4	109,300	56,516	51.7	
2 控除対象外消費税	847,404	2.1	870,463	△ 23,059	△ 2.6	
負債及び資本	**40,710,368**	**100.0**	**43,812,540**	**△ 3,102,172**	**△ 7.1**	
負債	**9,972,940**	**24.5**	**11,239,505**	**△ 1,266,565**	**△ 11.3**	
Ⅰ固定負債	342,518	0.8	373,016	△ 30,498	△ 8.2	
1 企業債	321,292	0.8	351,927	△ 30,635	△ 8.7	
2 その他固定負債	21,226	0.1	21,088	138	0.7	
(1) 長期預り金	21,226	0.1	21,088	138	0.7	
Ⅱ流動負債	9,630,422	23.7	10,866,489	△ 1,236,067	△ 11.4	
1 一時借入金	4,918,583	12.1	6,154,752	△ 1,236,169 *4	△ 20.1	*4 未収金の減等による資金不足額の減
2 未払金	4,687,474	11.5	4,697,501	△ 10,027	△ 0.2	
3 預り金	24,365	0.1	14,237	10,128	71.1	
資本	**30,737,428**	**75.5**	**32,573,035**	**△ 1,835,607**	**△ 5.6**	
Ⅰ資本金	48,492,036	119.1	49,205,457	△ 713,421	△ 1.4	
1 自己資本金	35,224,859	86.5	35,199,796	25,063	0.1	
2 借入資本金	13,267,177	32.6	14,005,661	△ 738,484	△ 5.3	
(1) 企業債	13,162,865	32.3	13,872,146	△ 709,281 *5	△ 5.1	*5 発行額（8億3,300万円）を上回る償還額（△15億4,228万円）により減少。
(2) 基金借入金	104,312	0.3	133,515	△ 29,203	△ 21.9	
Ⅱ剰余金	△ 17,754,607	△ 43.6	△ 16,632,422	△ 1,122,185	－	
1 資本剰余金	18,044,187	44.3	18,161,930	△ 117,743	△ 0.6	
(1) 再評価積立金	31,771	0.1	31,771	0	0.0	
(2) 国庫補助金	6,589,347	16.2	6,751,591	△ 162,244	△ 2.4	
(3) 県補助金	394,912	1.0	394,912	0	0.0	
(4) 一般会計補助金	3,732,014	9.2	3,732,014	0	0.0	
(5) 寄付金	630,742	1.5	587,911	42,831	7.3	
(6) 受贈財産評価額	467,447	1.1	465,777	1,670	0.4	
(7) その他資本剰余金	6,197,954	15.2	6,197,954	0	0.0	
2 欠損金	△ 35,798,794	△ 87.9	△ 34,794,352	△ 1,004,442	－	
（うち当年度純損益）	(△1,004,442)	－	(△992,677)	(△11,765)	－	

備考：有形固定資産の減価償却累計額は31,797,983千円である。

ア　資　　産

資産の 83.7%が固定資産で，そのうち有形固定資産が大半を占めている。

固定資産のうち有形固定資産の主なものは，病院敷地等の「土地」，病院施設及びその附属施設等の「建物」，「建物附属設備」である。投資の主なものは「基金」及び看護学生修学資金貸与制度の「長期貸付金」である。流動資産の主なものは「未収金」である。

前年度に比べると，建物，建物付属設備等の減 (*1)，長期貸付金の減 (*2) 及び未収金の減 (*3) 等により資産総額は減少している。

イ　負債及び資本

負債及び資本のうち，資本が 75.5%であるが，欠損金が生じていることから，剰余金がマイナスの比率となっている。

固定負債は災害復旧に係る「企業債」，流動負債は「一時借入金」「未払金」が主なものである。資本金の主なものは，自己資本金及び借入資本金の「企業債」である。剰余金のうち資本剰余金の主なものは「国庫補助金」，「その他資本剰余金」である。

前年度に比べると，一時借入金の減 (*4) 等により負債が減少し，借入資本金の企業債の減 (*5) 等により資本も減少したため，負債及び資本総額は減少している。

6　そ　の　他

⑴　一般会計からの補助金

一般会計からの補助金は，その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて，地方公営企業法第 17 条の 2 第 1 項の規定等により一般会計が負担するもので，当年度は収益的収入の 11.6%，資本的収入の 1.6%に相当する補助金を受け入れている。

近年の地方公営企業を取り巻く環境変化などを踏まえ，病院事業会計においても平成 16 年度に負担区分の見直しが行われ，退職金の一般会計からの繰入れなどが廃止された。

第　8　表　　一般会計からの補助金

（単位　金額：百万円）

	項目	平成19年度補助金額	平成18年度補助金額	対前年度増減額	説明	収入科目	根拠規定（地方公営企業法）
1	看護師養成等行政的経費に対する補助金	1,252	1,286	△ 34	看護師実習病院経費所要額，救急部門の運営収支差，保健衛生行政費の所要額等を補助	収益的収入（医業外収益）	17条の2 1項1号（*1）
2	共済費追加費用等に対する補助金	936	888	48	共済組合追加費用・基礎年金拠出額所要額，本庁管理的経費の1/4等を補助		17条の3（*2）
3	高度医療等不採算的医療に対する補助金	1,805	2,093	△ 288	高度医療の運営収支差，リハビリ等特殊医療の運営収支差，企業債元利償還金の1/2（平成14年度以前発行分については2/3）を補助		17条の2 1項2号（*3）
4	建設改良事業に対する補助金	25	28	△ 3	建設改良にかかる事業から特定収入を控除した額の1/2を補助	資本的収入	
	合計	4,017	4,294	△ 277			

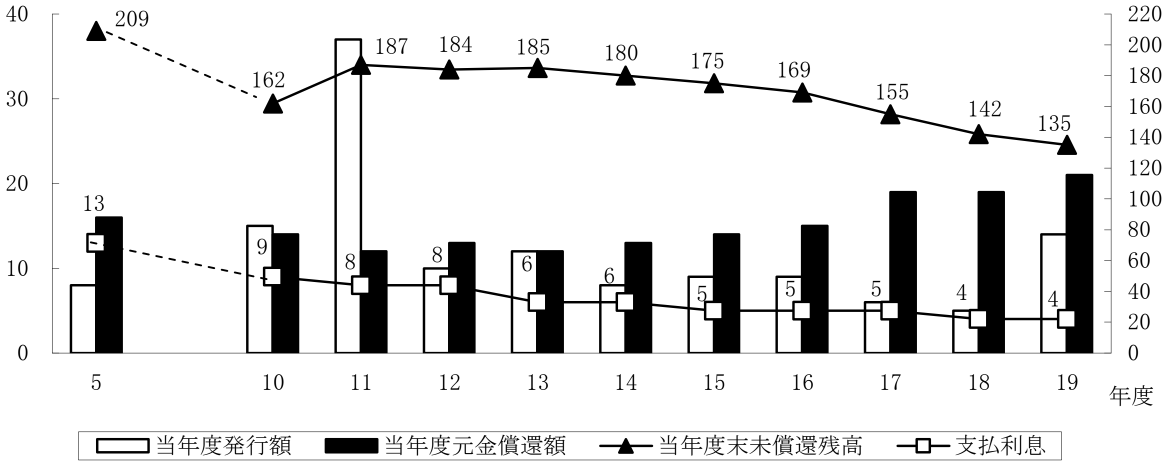
*1 その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費（行政的経費）
*2 災害の復旧その他特別の理由による必要がある場合に補助される経費
*3 能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費（不採算経費）

⑵　企業債

企業債の発行・償還状況を見ると，西市民病院の再整備に係る建設費の増加により，平成10年度及び11年度のみ発行額が償還額を上回っているが，平成12年度以降は，平成13年度を除き償還額が発行額を上回っており，それに伴って未償還残高も減少している。また，中央市民病院の再整備を控え，発行額は減少傾向となっていたが，当年度は，医療機器整備のため前年度より増加している。

なお,平成19年度から3カ年の特例措置として設けられた公的資金補償金免除繰上償還の制度(行政改革・経営改革を行う地方公共団体に対し金利の高い(5%以上)企業債から金利の低い企業債への借換を認める制度）を活用し，当年度に制度該当分の企業債5億6千万円を金利の低いものに借り換えている。

第　7　図　　企業債発行額等の推移



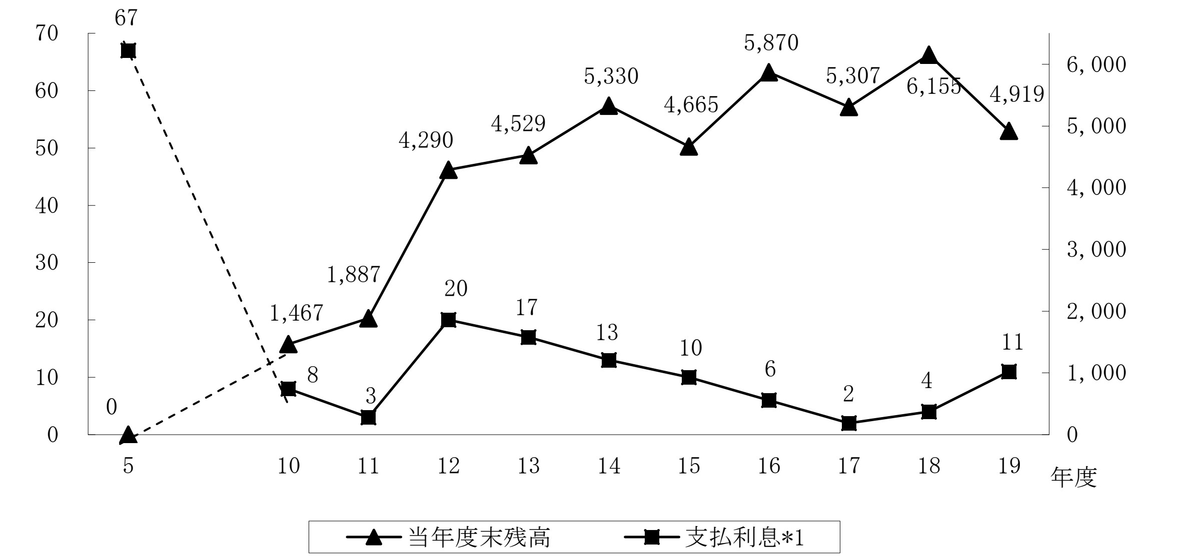
(単位　金額:億円)

年　　度	5		10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
当年度発行額	8		15	37	10	12	8	9	9	6	5	14
当年度元金償還額	16		14	12	13	12	13	14	15	19	19	21
当年度末未償還残高	209		162	187	184	185	180	175	169	155	142	135
支　払　利　息	13		9	8	8	6	6	5	5	5	4	4

⑶　一時借入金

一時借入金の年度末残高の状況を見ると，西市民病院の再整備に係る建設費の増加により，平成12 年度以降，年度末残高が増加傾向となっていたが，当年度は未収金の減等により資金不足額が減少した結果，一時借入金は前年度より減少している。

第　８　図　　一時借入金残高等の推移



（単位　金額：百万円）

年　　度	5		10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
当年度末残高	0		1,467	1,887	4,290	4,529	5,330	4,665	5,870	5,307	6,155	4,919
支払利息　*1	67		8	3	20	17	13	10	6	2	4	11

*1：基金借入金等の利息も含んでいる。

《決算審査資料》

別表１　業務量の比較

（単位　人数：人，比率：%，病床数：床）

項目			全病院 平成19年度	全病院 平成18年度	中央市民病院 平成19年度	中央市民病院 平成18年度	西市民病院 平成19年度	西市民病院 平成18年度
延患者数			1,089,692	1,110,381	744,254	759,149	345,438	351,232
対前年度増減			△ 20,689	△ 34,179	△ 14,895	△ 30,383	△ 5,794	△ 3,796
対前年度増減率			△ 1.9	△ 3.0	△ 2.0	△ 3.8	△ 1.6	△ 1.1
入院	入院計	延患者数	391,484	400,855	275,776	289,897	115,708	110,958
		対前年度増減	△ 9,371	351	△ 14,121	△ 1,617	4,750	1,968
		対前年度増減率	△ 2.3	0.1	△ 4.9	△ 0.6	4.3	1.8
		1日平均患者数	1,069	1,098	753	794	316	304
		許可病床数	1,270	1,270	912	912	358	358
			(1,167)	(1,239)	(809)	(881)	(358)	(358)
		病床利用率	91.6	88.6	93.1	90.2	88.3	84.9
	一般病床	延患者数	391,484	400,825	275,776	289,867	115,708	110,958
		対前年度増減	△ 9,341	325	△ 14,091	△ 1,643	4,750	1,968
		対前年度増減率	△ 2.3	0.1	△ 4.9	△ 0.6	4.3	1.8
		1日平均患者数	1,069	1,098	753	794	316	304
		許可病床数	1,260	1,260	902	902	358	358
			(1,157)	(1,229)	(799)	(871)	(358)	(358)
		病床利用率	92.4	89.4	94.2	91.2	88.3	84.9
	感染症病床	延患者数	0	30	0	30	―	―
		対前年度増減	△ 30	26	△ 30	26	―	―
		対前年度増減率	皆減	650.0	皆減	650.0	―	―
		許可病床数	10	10	10	10	―	―
			(10)	(10)	(10)	(10)	―	―
		病床利用率	0.0	0.8	0.0	0.8	―	―
外来	延患者数		698,208	709,526	468,478	469,252	229,730	240,274
	対前年度増減		△ 11,318	△ 34,530	△ 774	△ 28,766	△ 10,544	△ 5,764
	対前年度増減率		△ 1.6	△ 4.6	△ 0.2	△ 5.8	△ 4.4	△ 2.3
	1日平均患者数		2,850	2,896	1,912	1,915	938	981
（救急）	延患者数		53,060	57,241	40,980	41,275	12,080	15,966
			(46,278)	(48,929)	(35,262)	(35,250)	(11,016)	(13,679)
	対前年度増減		△ 4,181	1,007	△ 295	3,254	△ 3,886	△ 2,247
	対前年度増減率		△ 7.3	1.8	△ 0.7	8.6	△ 24.3	△ 12.3
	延患者数のうち入院患者数		7,767	8,052	5,589	5,754	2,178	2,298
			(5,778)	(6,020)	(4,109)	(4,260)	(1,669)	(1,760)
職員数			1,531	1,545	1,103	1,126	396	393
損益勘定支弁職員			1,531	1,545	1,103	1,126	396	393
（うち病院経営管理部）			(32)	(26)	―	―	―	―
資本勘定支弁職員			―	―	―	―	―	―

備　考：　1　1日平均入院患者数・外来患者数はそれぞれの診療日数により算出した。
2　診療日数は，平成19年度は入院366日，外来245日であり，平成18年度は入院365日，外来245日である。
3　病床数は年度末現在の数値であり，（　）内書は稼働病床数である。
4　病床利用率は，（延入院患者数/延稼働病床数×100）で算出した。
5　救急患者数は延患者数の再掲であり，（　）内書は時間外に係る患者数である。
6　職員数は年度末現在の数値である。

（参考）西神戸医療センター業務量

（単位　人数：人，比率：%）

項目	延患者数	入院 延患者数	入院 1日平均患者数	入院 病床利用率	外来 延患者数	外来 1日平均患者数	（再掲）救急延患者数
平成19年度実績	608,834	147,385	403	94.5	461,449	1,883	26,346
対前年度増減	△ 7,920	△ 3,142	△ 9	△ 0.1	△ 4,778	△ 20	500
対前年度増減率	△ 1.3	△ 2.1	△ 2.2	―	△ 1.0	△ 1.1	1.9

備　考：　1　1日平均入院患者数・外来患者数はそれぞれの診療日数（入院366日，外来245日）により
2　病床利用率は一般病床に係るもの。

別表２　キャッシュ・フロー計算書

（単位　金額：千円）

項目	平成19年度	平成18年度	平成17年度	平成16年度
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー	**2,956,951**	**181,429**	**2,571,666**	**△ 1,140,134**
当年度純利益（△純損失）	△ 1,004,442	△ 992,677	△ 579,317	△ 677,278
減価償却費	1,315,847	1,394,325	1,417,800	1,441,408
過年度損益修正益	－	－	－	△ 186
過年度損益修正損	760	613	9	5
固定資産除却損	13,113	20,655	10,690	27,502
企業債発行差金	6	－	－	－
繰延勘定償却	92,156	144,306	172,290	359,057
雑支出	27,282	18,763	16,614	28,226
固定資産売却益（特別利益）	－	－	△ 29,781	△ 141,816
未収金の増減	2,525,793	△ 1,252,878	1,771,783	△ 1,221,337
貯蔵品の増減	△ 20,849	99,060	22,108	29,623
その他の流動資産の増減	7,046	△ 1,738	5,078	△ 10,527
長期預り金の増減	138	54	△ 222	－
未払金の増減	△ 10,027	751,488	△ 241,720	△ 975,097
その他の流動負債の増減	10,128	△ 544	6,334	287
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	**△ 992,485**	**323,720**	**△ 621,173**	**798,104**
建設改良費	△ 954,237	△ 688,165	△ 731,756	△ 962,414
投資	△ 54,605	△ 17,377	△ 48,322	△ 113,858
開発費	△ 82,295	△ 114,765	－	－
他会計繰入金	24,925	1,103,719	55,960	44,573
財産収入	－	－	27,582	1,623,062
雑収入	73,727	40,308	45,582	64,925
固定資産売却益（特別利益）	－	－	29,781	141,816
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	**△ 1,964,466**	**△ 505,149**	**△ 1,950,493**	**342,230**
一時借入金の増減	△ 1,236,169	847,913	△ 563,141	1,204,935
企業債収入	1,401,709	532,000	564,000	858,000
他会計補助金	25,063	28,000	16,267	9,480
国庫支出金	13,698	22,299	12,372	15,000
企業債等償還金	△ 2,170,835	△ 1,937,081	△ 1,981,708	△ 1,747,357
消費税資本的収支調整額	2,067	1,720	1,717	2,172
Ⅳ 当期現金預金増減額	**0**	**0**	**0**	**200**
Ⅴ 現金預金期首残高	**2,250**	**2,250**	**2,250**	**2,050**
Ⅵ 現金預金期末残高	**2,250**	**2,250**	**2,250**	**2,250**

備考：１　本表は間接法により作成している。

２　項目は，原則として，損益計算書，貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。
雑収入については，その主たる内容によって区分している。

３　未収金の増減，貯蔵品の増減，その他の流動資産の増減の数値がプラスの場合はそれぞれ資産の減少を，マイナスの場合は資産の増加を表す。